

# 最も優れた陽動手段は何か？

## イスラエルでのサーベイ実験データより

原田有一朗 (j190317)

### 要約

政治エリートには国内の社会的・経済的問題から国民の目を逸らすために、軍事作戦を開始するインセンティブがあるという考えは「戦争の陽動理論 (Diversionary Theory of War)」として知られている。しかし近年、伝統的な軍事作戦よりも、ドローン攻撃や国境壁の建設の方が陽動手段としてより効果的に機能することを論じるいくつかの研究が登場している。しかし、このような「戦争の陽動理論」の妥当性に疑問を投げかける研究が増加する中、「どの手段を用いれば政治エリートは最も効果的に陽動を達成できるのか？」という最もシンプルな問いに対する答えはまだ存在しない。本研究はイスラエルでサーベイ実験を実施し、先行研究で論じられる各陽動手段の効果を比較した。その結果、政治エリートは国家危機の際に対抗手段を明示せず、単に外交的非難を行うだけでも一定程度支持率を回復できることが判明した。この分析結果から得られた知見は、多額のコストを投じて兵士の生命を危険に晒す軍事作戦の数を減少させることに貢献する可能性がある。

### キーワード

国家安全保障、戦争の陽動理論、旗下集結効果、国境壁の建設、ドローン攻撃、外交的非難

### 1. イントロダクション

政治エリートが国内の社会的・経済的問題から国民の目を逸らし、自らの国内における政治的支持を強固にするために冒険的な外交政策に打って出るという考えは、長く国際政治の

文脈において注目を集めてきた。一般的に「戦争の陽動理論 (Diversionary Theory of War)」と呼ばれてきたこの考えは、民主主義国家における指導者のインセンティブに焦点を当てた理論である。自身の政治生命が危ぶまれる政治エリートは、国民に国家の危機を演出して愛国心を想起させ、自身の支持率の回復へと繋げる「旗下集結効果 (rally round the flag effect)」の発生を期待し冒険的な外交政策 (戦争) を志向するのである。

しかし、失脚の危機に瀕した政治エリートが最後の「賭け」に出るために利用できる手段は本当に戦争だけなのだろうか？このような戦争の陽動理論の根幹を成すクエスションが問われる背景には、政治エリートの陽動インセンティブにより行われる陽動作戦が特定困難であるという事実がある。すなわちある軍事作戦が陽動を目的に開始されたものであるかどうかは、その軍事作戦の実行を決断した政治アクターのみが知り得るものであり、研究者らが観察データのみをもって陽動戦争の存在を断言するのは難しい。

後に詳述するように、このようなマクロな観察データを用いて陽動戦争を特定しようとするムーブメントに一定の限界が指摘される中、近年では陽動を受ける側である民衆の意識に着目した研究が徐々に増加しつつある。具体的には、サーベイ実験において仮想のシナリオを設定し、民衆に対する陽動の可否を検証する研究が充実を見せている。

その結果、軍事作戦による陽動の可否の検証に加えて、これに代わる新たな代替手段の存在を模索する動きがある。しかしこのようなマイクロレベル分析が戦争の陽動理論研究の新たなスタンダードとなりつつある中、「どの手段を用いれば政治エリートは最も効果的に陽動を達成できるのか？」という最もシンプルな問いに対する答えはまだ存在しない。

そこで本研究ではイスラエルを対象に、「どの陽動手段が最も大きな旗下集結効果を生み出すか？」というリサーチクエスションを立てて実験調査を実施することにより、有力視される各陽動手段の比較を試みた。実験対象国としてイスラエルを選んだ理由として、同国では「国境壁の建設」や「ドローン攻撃」の実施を、国民がたびたび目にする政情であることが挙げられる。その点でイスラエルはこれらのどの手段が最も政治エリートにとって効果的なのか、戦争の陽動理論に貢献する上で興味深い知見をもたらす事例になると考えた。

本研究の貢献は 2 点ある。第一に今回のサーベイ実験の結果、陽動手段として設定した首相による「国境壁の建設」「ドローン攻撃」「IDF の展開 (軍事作戦)」「外交的非難」を行う旨を示したトリートメントグループ全てでラリー効果が発生した。この知見で興味深いのは、仮想の危機に対して首相が単に外交的非難を行うだけでも、ラリー効果を獲得できる可能性を示唆している点である。第二に、これらの手段の中でもとりわけ IDF の展開 (軍

事作戦)で最も高いラリー効果を得られる可能性がある。つまり従来の軍事作戦によるコストはあまり勘案されることなく、民衆は危機に瞬間的な反応を示す可能性がある。

本稿は6つのセクションから構成されている。序論に続き、まず陽動戦争理論の文献を参照し、研究動向とその課題を整理する。次に既存の文献の理論的枠組みを参考に、陽動戦争理論と旗下集結効果に関する理論を展開した後に、仮説を導出する。そしてイスラエルで実施されたサーベイ実験のデザインについて説明し、その結果を報告する。最後に本研究で得られた知見を紹介し、本研究の限界と今後の研究の方向性について議論する。

## 2. 先行研究

はじめに本セクションでは、これまで陽動理論に関してどのような議論が行われてきたかを整理する。そして既存のマクロな観察研究が直面した課題と、それを受けて変化した研究動向について述べる。これらに続く本セクションの後半では、近年見られる陽動理論に関する先行研究をいくつか紹介した後に、その研究意義について論じる。

1990年代初頭から現在に至るまで、多くの研究者が国家の指導者による、陽動のための武力行使とその発生条件に着目してきた。この研究動向の萌芽となった Levy (1989) は、政治エリートには国内の社会的・経済的問題から国民の目を逸らすために、戦争を発生させるインセンティブがあることを示唆した。この文献が多く注目を集めて以降、研究者らは陽動作戦の原因メカニズムと、陽動作戦の発生に寄与する諸要因の特定に努めてきた (Gelpi, 1997; Kisangani & Pickering, 2007, 2011; Pickering & Kisangani, 2005, 2010; Tir, 2010)。

このような初期の経験的研究は潜在的な陽動行動の大まかなパターンを明らかにするが、このアプローチは重大な問題を抱えている。最も深刻な問題は、定量的な分析では特定のケースで実際に陽動が行われたかどうかを特定することができないことである。これは陽動作戦を実行する指導者とその動機を隠すインセンティブを持っているがゆえに、陽動作戦の存在を証明することが極めて困難であるためである。加えてこの問題は陽動作戦を起こす機会が増えれば増えるほど、それ自体が戦争のインセンティブになる可能性があるため、さらに深刻になる。

この問題や近年の方法論的発展により、経験的な陽動理論研究の観察単位は従来の「国家」から「個人」へと移り変わっている。具体的にはサーベイ実験のように優れた因果特定

手段を用いて陽動作戦に関する人々の意識を調査する研究が増加している。例えば Segev, Tago, Watanabe (2022) はイスラエルと日本でのクロスナショナル実験を通して、仮想のシナリオ上で、指導者は人々の注目を自身の政治的スキャンダルから逸らせるのかを分析した。Segev らは敵の高い脅威を回答者らにプライミングした時、仮想のスキャンダルの渦中にある指導者の支持率が高まることを発見した。

このマイクロファウンデーション研究が隆盛する研究動向に伴って、指導者が戦争以外の陽動手段を使用するインセンティブがあることを示唆する実験研究がある。Bodderly and Klein (2021) は戦死者発生リスクの高い軍事作戦に代わる陽動作戦のオプションとして、ドローン攻撃の潜在的な有用性を見出した。彼らはアメリカで行われたサーベイ実験データを使って、仮想のシナリオ上で経済低迷が描かれた際に、ドローン攻撃の成功が大統領の支持率を高めることを発見した。また彼らの研究結果はドローン攻撃によるラリー効果が、従来の陽動作戦に伴うラリー効果よりも著しく高くなり得ることを示している。

戦争に代わる陽動手段の研究としては、他にもボーダレスの現代における興味深いパズルを陽動理論に結びつけた文献が存在する。Linebarger and Braithwaite (2022) は自身の支持率回復のために指導者らが国境壁建設の開始・継続を利用している可能性を指摘した。彼らはグローバルにヒトやモノが流通する「ボーダレス」の時代にもかかわらず、現在も国境壁が建設され続けているというパズルに着目した。そして失脚の危機にある政治指導者らは国境壁建設プロジェクトを行うインセンティブがあると仮説を立てた。Braithwaite らは世界各地の指導者/年データを収集し、政治的に不安定な指導者ほど国境壁の建設を開始・継続する傾向にあるというパターンを発見した。

さらに、指導者が旗下集結効果を誘発するオプションとして潜在的な魅力を持つと考えられるのが、外交的非難である。Kagotani, Wu (2022) は米国の台湾への武器売却に対する外国政府の抗議活動が、台湾の政府・政策に対する国民の支持に与える影響を調査実験によって検証した。その結果、外交的抗議は抗議した国が対象国のライバル国である場合、対象国の国民の間で旗下集結効果が発生すると論じた。しかし Kagotani らは外交的抗議を行う当事国の国民の間でラリー現象が引き起こされるかを検証していない。外交的抗議で国民のナショナル・アイデンティティを刺激し、自国でもラリー現象が誘発できると判明すれば、政治エリートにとって魅力的な陽動手段となるだろう。

このような陽動戦争理論のマイクロレベル分析を行う近年の先行研究は、行き詰まる陽動理論の経験的研究の道標になり得るが、まだその数はマクロレベル分析研究に比べると圧

倒的に不足している。また、従来有力な陽動手段として考えられていたのは、費用も人的コストもかさむ戦争だった。しかしこのようなマイクロファウンデーション研究は、国境壁建設やドローン攻撃、外交的非難など有力な手段が新たな陽動作戦のオプションの一つになり得ることを示唆している。いずれの潜在的な代替手段も軍事作戦より一般人の死傷リスクを大幅に減少できる点で、陽動の可否を検討する価値は極めて高い。国境壁の建設はボーダレスの時代にもかかわらずその数が増え続けている点を考慮すると、指導者が既に有力な代替オプションとして使用している可能性がある。また、ドローン攻撃は低コストでありながら、攻撃が成功した際に高いリターンを得られることから、指導者が利用できる陽動手段としてますます有用になっている (Bodderly & Klein, 2021)。そして外交的非難に関しては、人的・金銭的成本の面に着目した時、最も指導者にとって使い勝手のいい手段かもしれない。しかし実際に外交的非難が自国の国民から旗下集結効果を誘発できるかを検証した文献は、管見の限り見いだせなかった。

ここまで概観したように、政治エリートによる陽動作戦の手段に着目してマイクロレベル分析を行なった研究は一定数存在するが、これまで主流だったマクロレベルな観察研究の数に比べると、その数は驚くほど少ない。また、潜在的有用性を持つ各手段の中でどの手段が最も旗下集結効果を発するかを検証した研究はまだないと考えられる。

### 3. 仮説

本セクションでは、実験で使用する理論的バックボーンや、これから導かれる仮説を導出する。本研究では旗下集結効果や陽動戦争理論に関する仮説を検証している。これらの仮説はサーベイ実験によるマイクロレベル分析で検証可能であるが、これまでの先行研究では設定されたことのない仮説であるように映る。そして、本研究で使用する仮説の因果関係の理論的根拠は先行研究に依存している。しかしこのプロジェクトの主たるオリジナリティは新たな理論を提示することによる文献への貢献ではない。むしろ本研究の貢献は、潜在的な陽動可能性を有力視されている、「国境壁の建設」「ドローン攻撃」「軍事作戦」「外交的非難」の旗下集結効果を実証的に同時比較することである。そして本研究のデザインでは陽動手段間での陽動効果の比較と同時に、陽動戦争理論の主たる前提である「政治エリートは安全保障上の危機を誘発することで、本当に国民を陽動できるのか」を検証することができる。

まず、「国境壁の建設が旗下集結効果を生み出す」という因果関係の理論的背景を以下で整理する。Linebargar & Braithwaite (2022) は国境壁の建設に期待するロジックとして、旗下集結効果と「内集団/外集団」の力学を組み合わせている。ここで国民は「外集団」と対立する「内集団」の一員であることが、ナショナル・アイデンティティの重要な部分を占めるとされる。自身が内集団であることを強く認識した際、内集団のアイデンティティは外集団と対立する時に強化され、より強固なものになる。そして Brown (2010) は、単なる国境管理という物理的な性質に加えて、国境壁は国家の境界線として集団のアイデンティティを生産すると論じる。よって政治エリートは、国境壁の持つ強力なシンボル性を利用することで、国民に対して「部外者（外集団）」が排除されていることをアピールすることができる。以上のロジックをもとに、Linebargar らはグローバル・データセットを使用し、失脚の危機に瀕した指導者らは国境壁の建設を開始・継続する可能性が高いとの証拠を示した。

#### **仮説 1：「政治エリートが危機に対して国境壁の建設を開始すると、旗下集結効果が発生する」**

次に「ドローン攻撃が旗下集結効果を生み出す」という因果関係の理論的背景を以下で整理する。アメリカでサーベイ実験を行い、ドローンによる陽動作戦の旗下集結効果が、従来の軍事作戦よりも大きいことを示した Bodderly & Klein (2021) は、ドローン攻撃の魅力として、そのコストを挙げている。すなわち政治エリートは戦略的陽動行動を行う前に、その陽動作戦のコスト（例：死傷者発生の可能性とその人数、対象国との位置関係と軍事コスト、作戦が失敗した際の反動）を計算し、期待されるリターンがこれらを超えた際に、攻撃的な対外政策を打ち出す。このことから、Bodderly らは軍事的コストと人的コストを削減する精密攻撃能力としてのドローンが持つ魅力に着目した。

#### **仮説 2-A：「政治エリートが危機に対してドローン攻撃を行うと、旗下集結効果が発生する」**

#### **仮説 2-B：「政治エリートが危機に対してドローン攻撃を行なうと、軍事作戦の展開よりも高い旗下集結効果が発生する」**

そして「軍事作戦が旗下集結効果を生み出す」という因果関係のメカニズムを整理する。国内の経済的・政治的危機は、米国大統領の権力意地や再選を阻む可能性があり、そんな際の海外での武力行使は、リターンが作戦のコストを上回る場合に、国民の関心を逸らすための魅力的なオプションになる (Fordham, 1998; Levy, 1989; Meernik, 1994; Ostrom & Job,

1986)。すなわち政治的スキャンダルなどにより、次回選挙で大きな打撃を受けると考えられる民主主義国家の政治エリートは、戦略的に国家を安全保障上の危機に誘導しようとする傾向が強い。この危機を国民が認識できるようアピールをして怒りや不安を誘発した際、強硬な外交政策を志向することで支持率を高めることを政治エリートは期待するのだ (Gaines, 2002; Hetherington & Nelson, 2003; Mueller, 1973)。

### 仮説3:「政治エリートが危機に対して軍事作戦を展開すると、旗下集結効果が発生する」

最後に、「外交的非難が旗下集結効果を生み出す」という因果関係のメカニズムを整理する。外交的非難とは、「受信国の公式に承認された政策や行動に対して、その政策や行動が発信者に対するその国の法的または道徳的義務に違反しているという理由で不満を表明し、その不満の解消を求める政府間のコミュニケーション」(Mckenna, 1962)と定義されている。すなわち外交的非難とは、ドローン攻撃や軍事作戦の展開とは異なり、平和的に事態を解決しようとするものである。しかし外交的非難は他の陽動手段とは異なり、単なる言論である以上、一切の人的・金銭的成本が発生しない。ゆえに国民が危機に際して、相手国に直接の危害を加えない外交的非難のみを行うリーダーを目撃した時、彼/彼女らは頼りない指導者として国民の目に映る可能性がある。

### 仮説4:「政治エリートが危機に対して外交的非難を行うと旗下集結効果は発生しない、または支持率を低下させる」

## 4. 実験デザイン

今回のサーベイ調査実験はイスラエルで行われ、同国の Panel4All (株式会社) が担当した。調査は2022年9月5日から開始され、同年9月15日に終了した。先に述べたように、イスラエル国民は国境壁の建設とドローン攻撃に関する報道を日常的に目撃する興味深い事例であることから、同国で約1,500サンプルを収集した<sup>1</sup>。さらに実験当時、イスラエル国内ではユダヤ系イスラエル人とパレスチナ人の間の対立が激化していた。実験において生成され、回答者らに提示される仮想のシナリオはこの対立の激化のさなか実際に発生した

---

<sup>1</sup> 本研究ではパレスチナ側からのテロに対する国民の反応を探ることを目的としているため、ユダヤ系イスラエル人を母集団と想定したサンプリングを行なっている。「3.仮説」で前述した内集団/外集団のメカニズムに従い、本実験ではユダヤ系イスラエル人を内集団に、パレスチナ人を外集団と設定する。

一連の暴力事件をベースにしている。

今回のサーベイ実験では、まず年齢や性別といったデモグラフィック変数に関する基本的な質問に続き、当時のイスラエル首相のヤイル・ラピッド氏への支持に関する質問に答えももらった。そして次に回答者全員は、フレーミングメッセージとして国内においてユダヤ系イスラエル人に対するパレスチナ人からの暴力事件が発生した旨を伝えられる。具体的なメッセージは以下の通りである。

#### フレーミングメッセージ

「パレスチナ人らによって、西岸地区入植地で合計 17 人のイスラエル人が殺害される一連の暴力事件が発生しました。これは昨今の IDF によるパレスチナ人殺害に対する報復であると考えられています。」

回答者全員に表示されるフレーミングメッセージには、ラピッド首相の陽動作戦のために、この一連の暴力事件が誘発されたか否かを想起させる文言が含まれていない。しかし本実験調査が実施された当時、ラピッド首相は右派、中道派、ハト派、そしてアラブ系政党となる連合を率いていたが、連立結成以来からイデオロギー的分裂により内閣退陣の危機にあった (Arab News, 2022)。事実、その後の 2022 年 11 月 1 日の総選挙ではリクードと、連帯関係にあるその他の極右系政党らが議会定数の過半数を獲得し、ベンヤミン・ネタニヤフ氏が首相職に返り咲いた。よって実験当時、ラピッド首相は陽動インセンティブを有しているとみなせる政治的コンテクストが存在した。

そしてフレーミングメッセージに対し、当時のイスラエル首相であったラピッド氏は、この仮想の事件に対する反撃意思を含んだ情報を国民に発する。この際、首相が対抗措置として国境壁の建設、ドローン攻撃、IDF の展開のいずれかを打ち出せば、ラピッド首相に対する政治的支持がさらに高まる可能性がある。また、具体的な対抗措置を明示せず、ただ単に外交的非難のみを行うとするトリートメントグループも追加した。したがって合計で以下の 4 つの実験処理がある。

#### トリートメント 1 (国境壁の建設)

「17 名もの犠牲者が発生した一連の事件は、文字通り国民の声明を危機に晒した行為であり断じて許すことはできない。我々は現在進行中の国境壁建設を迅速に進め、このような危険思想を持つパレスチナ人を徹底的に排除する。」

#### トリートメント 2 (ドローン攻撃)

「17 名もの犠牲者が発生した一連の事件は、文字通り国民の声明を危機に晒した行為であり断じて許すことはできない。我々は速やかに無人攻撃機を用いて、襲撃を画策した武装集団への反撃を行う。」

#### トリートメント 3 (IDF の展開)

「17 名もの犠牲者が発生した一連の事件は、文字通り国民の声明を危機に晒した行為であり断じて許すことはできない。我々は速やかに国防軍を派兵し、襲撃を画策した武装集団への反撃を行う。」

#### トリートメント 4 (外交的非難)

「17 名もの犠牲者が発生した一連の事件は、文字通り国民の声明を危機に晒した行為であり断じて許すことはできない。我々はこのような行為を強く非難するとともに、パレスチナ和賀へ嚴重に抗議を申し入れる。」

このように本サーベイ実験では合計 4 つの処理がある。【T1】テロへの対抗措置として行われる国境壁の建設、【T2】テロへの対抗措置として行われるドローン攻撃、【T3】テロへの対抗措置として行われる IDF の展開、そして【T4】テロへの対抗措置として行われる外交的非難である。まず、H3 を検証するために、国境壁の建設 (T1) とドローン攻撃 (T2) が IDF の展開 (T3) と比べて旗下集結効果を達成したか (あるいは達成できなかったか) を確認することにする。そして H4 を検証するために、ドローン攻撃 (T2) が IDF の展開 (T3) と比べて旗下集結効果を達成したか、同じく確認することにする。仮説 H3 と H4 の従属変数は回答者の首相への支持度である。これを測定するために、我々は回答者らにトリートメントが割り当てられた後に、次の質問をした。

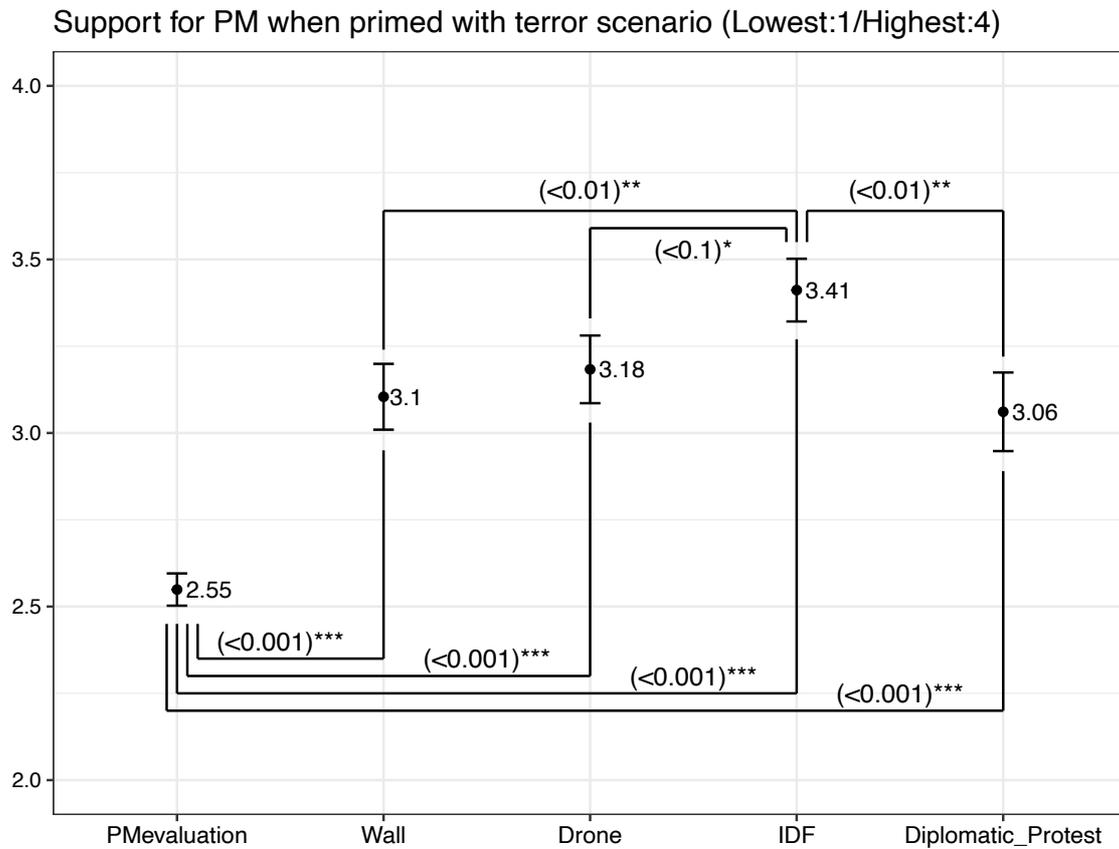
## 首相への支持度

「メッセージを踏まえ、ラピッド首相をどのくらい支持するか次の 4 段階で評価してください。(1: 全く支持できない/2: あまり支持できない/3: ある程度支持する/4: 大いに支持する)」

結果のセクションに移る前に、図 1 は各トリートメントに割り当てられたのちに回答を求めた、首相への支持度についての記述統計量を示している。それぞれ「Wall」が国境壁の建設、「Drone」がドローン攻撃、「IDF」が IDF（イスラエル国防軍）の展開、そして「Diplomatic\_Protest」が外交的非難である。いずれも度数分布は類似したものになっているが、とりわけ T3 (IDF) に割り当てられた回答者らは、「4: 大いに支持する」と回答した割合が最も高い。

No	Variable	Label	Stats / Values	Freqs (% of Valid)	Graph	Valid	Missing
1	Wall [haven_labelled, vctrs_vctr, double]	Terror_Wall	Mean (sd) : 3.1 (1) min ≤ med ≤ max: 1 ≤ 3 ≤ 4 IQR (CV) : 1 (0.3)	1: 34 ( 8.7%) 2: 60 (15.3%) 3: 130 (33.1%) 4: 169 (43.0%)		393 (13.3%)	2562 (86.7%)
2	Drone [numeric]		Mean (sd) : 3.2 (0.9) min ≤ med ≤ max: 1 ≤ 3 ≤ 4 IQR (CV) : 1 (0.3)	1: 30 ( 8.3%) 2: 43 (11.9%) 3: 118 (32.8%) 4: 169 (46.9%)		360 (12.2%)	2595 (87.8%)
3	IDF [numeric]		Mean (sd) : 3.4 (0.9) min ≤ med ≤ max: 1 ≤ 4 ≤ 4 IQR (CV) : 1 (0.3)	1: 22 ( 6.1%) 2: 29 ( 8.0%) 3: 89 (24.6%) 4: 222 (61.3%)		362 (12.3%)	2593 (87.7%)
4	Diplomatic_Protest [numeric]		Mean (sd) : 3.1 (1.1) min ≤ med ≤ max: 1 ≤ 3 ≤ 4 IQR (CV) : 2 (0.4)	1: 47 (13.7%) 2: 46 (13.4%) 3: 90 (26.2%) 4: 161 (46.8%)		344 (11.6%)	2611 (88.4%)

<図 1. トリートメント条件ごとの記述統計>



<図2. 「首相への支持」の平均値（トリートメント条件別） >

## 5. 結果

図2は本サーベイ実験の主要な結果を示したものである。図2は4段階で尋ねられた首相への支持態度の平均値を4つの処理条件別に分け、実験前に尋ねた首相への支持態度と比較を行なっている。ひげは95%信頼区間を表す。有意性の検定は多重比較法(Tukey-Kramer)により行った。

まず、図2はテロが発生し、それに対して首相が「国境壁の建設(Wall)」によって対抗するという情報を受け取った回答者は、実験前と比較して当時のラピッド首相への支持を高めていることを示唆している。仮説1で予測されたように、実験前は2.55という平均支持率が得られた。対してテロへの対抗手段として国境壁の建設を行う旨を伝える情報に割り当てられた回答者の平均支持率は3.1であり、その差は統計的に有意であった。

そして、テロに対する首相の対抗手段として「ドローン攻撃(Drone)」を行うという情

報を受け取った人も、実験前と比較して当時のイスラエルの政治指導者に対する支持率が上昇することが示された。仮説 2-A で予想したように、実験前は 2.55 という平均支持率が得られた。対してテロへの対抗手段としてドローン攻撃を行う旨を伝える情報に割り当てられた回答者の平均支持率は 3.18 であり、その差は統計的に有意であった。

同様に、「IDF の展開 (IDF)」を対抗措置として実施するという情報を回答者が受け取った場合も、実験前と比較して当時のラピッド首相に対する支持率が上昇することが示された。仮説 3 での予測の通り、実験前の平均支持率は 2.55 であった。対してテロへの対抗手段として IDF の展開 (軍事作戦の展開) を行う旨を伝える情報に割り当てられた回答者の平均支持率は 3.41 であり、その差は統計的に有意であった。

しかし興味深いことに、「外交的非難 (Diplomatic\_Protest)」を対抗措置として実施するという情報を回答者が受け取った場合、仮説での予想と異なり、実験前と比較して当時のイスラエルの政治指導者に対する支持率が上昇することが示された。実験前の平均支持率は 2.55 だったのに対して、テロへの対抗手段として外交的非難を行う旨を伝える情報に割り当てられた回答者の平均支持率は 3.06 であり、その差は統計的に有意であった。これは外交的非難が首相の支持率に変化を与えない、または負の影響を及ぼすと予想をした仮説 4 に反する結果である。加えて、対抗措置として外交的非難を選択する首相が得る旗下集結効果は、国境壁の建設やドローン攻撃を選ぶ首相と同等の効果量となる可能性がある。

最後に仮説 2-B の検証のために、「ドローン攻撃 (Drone)」と「IDF の展開 (IDF)」のトリートメント間比較を行なったが、両者の間に統計的に有意な差は存在しなかった。これは人的コスト・金銭的成本の面でのメリットを持つドローン攻撃が発生させる旗下集結効果が、軍事作戦を上回るという仮説 2A の予想に反するものである。

## 6. 結論

本ペーパーではこれまで先行研究で主張されてきた、潜在的可能性のある陽動手段を比較し、どの手段が最も効果的に旗下集結効果を誘発できるかを探ってきた。旗下集結効果は、一国が安全保障上の危機に陥り、国民がそれに対して不安や怒りを想起した時、政治エリートが強硬な対応策を取ることで発生する。安全保障上の危機に対して、「国境壁の建設」「ドローン攻撃」「IDF の展開 (軍事作戦)」を対抗措置として打ち出すリーダーは、一定の旗下

集結効果を誘発すると予想した。加えて、人的コスト・金銭的成本の面で優れるドローン攻撃は、IDF の展開よりも高い旗下集結効果を発生させると予想した。また、具体的な対抗手段を明示せず、単に「外交的非難」のみを行うリーダーに対しては旗下集結効果が発生しない、またはリーダーの支持率を減少させると予想した。これらの仮説を検証するために、本研究はイスラエルでオンラインサーベイ調査実験を実施した。その結果、第一に回答者が国境壁の建設、ドローン攻撃、IDF の展開の 3 つのトリートメント・インフォメーションのいずれかに割り当てられた場合、ラリー現象が発生することが示された (図 2)。

また、予想に反して、トリートメント間の比較を行った結果、ドローン攻撃は IDF の展開を上回る旗下集結効果を生むわけではないことが示された (図 2)。旗下集結効果の発生メカニズムに従えば、ラリー現象は安全保障上の危機を目にした国民による瞬間的な反応により発生する。よって回答者の間では、テロが発生したというシナリオを提示された時点でラリー現象が発生していると考えられる。そして、その後割り当てられるトリートメント・インフォメーションの種類は旗下集結効果の発生の有無に影響を与えないと説明ができるだろう。しかし今回の結果はむしろ、4 つのトリートメント・インフォメーションの中で、IDF の展開に割り当てられた回答者が最も首相を支持することを示唆する結果となった。これは Maoz (2004) が示唆するように、イスラエルは「戦争中毒」であり、対パレスチナの視点において、IDF による軍事作戦がイスラエル国民に日常的に目撃されていることが結果に影響を与えているかもしれない。

加えて興味深いことに、仮想の安全保障上の危機に際して、リーダーが単に外交的非難のみを行うという情報を回答者に与えると、一定の旗下集結効果が発生する可能性が高いことが判明した (図 2)。ドローン攻撃と IDF の展開の結果に対する説明と同様に、回答者は安全保障上の危機を認識した時点でラリー現象を引き起こされ、対抗措置の内容は旗下集結効果の発生に関与しないのかもしれない。あるいは、イスラエル国民はリーダーが単なる外交的非難に留まらず、将来相手に何らかの損害を与える対抗手段を行うことを期待しているのかもしれない。外交的非難は 4 つのトリートメント・インフォメーションの中でも人的・金銭的成本が最小でありながら、一定程度の旗下集結効果を発生させる点で、政治エリートにとって魅力的な対抗手段となるだろう。

最後に本研究の課題と今後の方向性を示す。本ペーパーが採用した前後比較デザインは、ホーソン効果とピグマリオン効果を正しく統制できない点で、結果に一定のバイアスが生じていることを否定できない。トリートメント・インフォメーションが与えられるグループ

に加えて、コントロールグループを挿入することで、この問題には対処可能であろう。また、本研究の議論を一般化するためには、国境壁の建設やドローン攻撃といった対抗手段が現実味を帯びて存在するアメリカを検証する必要がある。この事例から、国家への脅威に対して政治エリートが取り得る対抗手段について、より普遍的な理解を文献に加えることができるだろう。

## 参考文献

### WEB ページ

- Arab News 「イスラエル議会が解散、11月1日に総選挙を実施」  
[https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article\\_70918/](https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article_70918/) (2022/12/10 アクセス)

### 英語文献

- Bodderly, Scott S. and Klein, Graig R. 2021. "Presidential use of diversionary drone force and public support" *Research and Politics*. 8(2): 1-7.
- Brown, W. 2010. *Walled States, Waning Sovereignty*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Bueno de Mesquita, B, A. Smith, R. M. Siverson, and J. D. Morrow. 2003. *The Logic of Political Survival*. Cambridge: The MIT press.
- Fordham, B. 1998. "Partisanship, macroeconomic policy, and U.S. uses of force, 1949-1994." *Journal of Conflict Resolution*. 42(4): 418-439.
- Gaines, Brian J. 2002. "Where's the Rally? Approval and Trust of the President, Cabinet, Congress, and Government since September 11." *Political Science & Politics*. 35(3): 531-536.
- Gelpi, C. 1997. "Democratic diversions: Governmental structure and the externalization of domestic conflict." *Journal of Conflict Resolution*. 41(2): 255-282.
- Hetherington, Marc, J. and Michael Nelson. 2003. "Anatomy of a Rally Effect: George W. Bush and the War on Terrorism." *Political Science and Politics*. 36(1): 37-42.
- Kagotani, Koji. and Wen-Chin Wu. 2022. "When Do Diplomatic Protests Boomerang? Foreign Protests against US Arms Sales and Domestic Public Support in Taiwan."

*International Studies Quarterly*. 66(3): online first.

- Kisangani, E. F. and Pickering, J. 2007. "Diverting with benevolent military force: Reducing risks and rising above strategic behavior." *International Studies Quarterly*. 51(2): 277-299.
- Kisangani, E. F. and Pickering, J. 2011. "Domestic accountability and diversionary force regime types and the use of benevolent and hostile military force." *Journal of Conflict Resolution*. 55(6): 1021-1046.
- Lambert, Alan J. J. P. Schott. and Laura Scherer. 2011. "Threat, Politics, and Attitudes: Toward a Greater Understanding of Rally-Round-the-Flag Effects". *Current Directions in Psychological Science*. 20(6): 343-348.
- Levy, Jack S. 1989. "The Diversionary Theory of War: A Critique". *Handbook of War Studies*. Boston: Unwin Hyman, 259-288.
- Linebarger, C. and Braithwaite, A. 2022. "Why Do Leaders Build Walls? Domestic Politics, Leader Survival, and The Fortification of Borders". *Journal of Conflict Resolution*. 66(4-5): 704-728.
- Mckenna, Joseph C. 1962. *Diplomatic Protests in Foreign Policy*. Chicago, IL: Loyola University Press.
- Maoz, Zeev. 2004. "Pacifism and Fightaholism in International Politics: A Structural History of National and Dyadic Conflict, 1816-1992." *International Studies Review*, 6(4): 107-133.
- Meernik, J. 1994. "Presidential decision making and the political use of military force." *International Studies Quarterly*. 38(1): 121-138.
- Mueller, John E. 1970. "Presidential Popularity from Truman to Johnson". *American Political Science Review*. 64(1): 18-34.
- Ostrom, Charles W. and Job, Brian L. 1986. "The president and the political use of force." *American Political Science Review*. 80(2): 541-566.
- Pickering, J. and Kisangani, E. 2005. "Democracy and diversionary military intervention: Reassessing regime type and the diversionary hypothesis." *International Studies Quarterly*. 49(1): 23-43.
- Pickering, J. and Kisangani, E. F. 2010. "Diversionary despots? Comparing autocracies' propensities to use and to benefit from military force." *American Journal of Political Science*. 54(2): 477-43.

- Segev, Elad. Tago, Atsushi. and Watanabe, Kohei. 2022. "Could Leaders Deflect from Political Scandals? Cross-National Experiments on Diversionary Action in Israel and Japan". *International Interactions*. online first.
- Tir, J. 2010. "Territorial diversion: Diversionary theory of war and territorial conflict." *Journal of Politics*. 72(2): 413-425.